# 奈良県 県内企業動向調査

(令和4年4-6月期)

調査結果報告書

令和4年4月実施

## ≪主要ポイント≫

#### 全体の景況

- 今期は前期に比べ「好転」とした企業が2.4ポイント増加し、「悪化」とした企業が3.2ポイント減少したことから、全体では悪化幅が5.6ポイント減少し、悪化傾向が改善した。
- 来期の見通しについては「好転」とした企業が1.3ポイント減少し、「悪化」とした企業が1.2ポイント減少したことから、全体では悪化幅が0.1ポイント増加し、悪化傾向がやや強まる見通し。

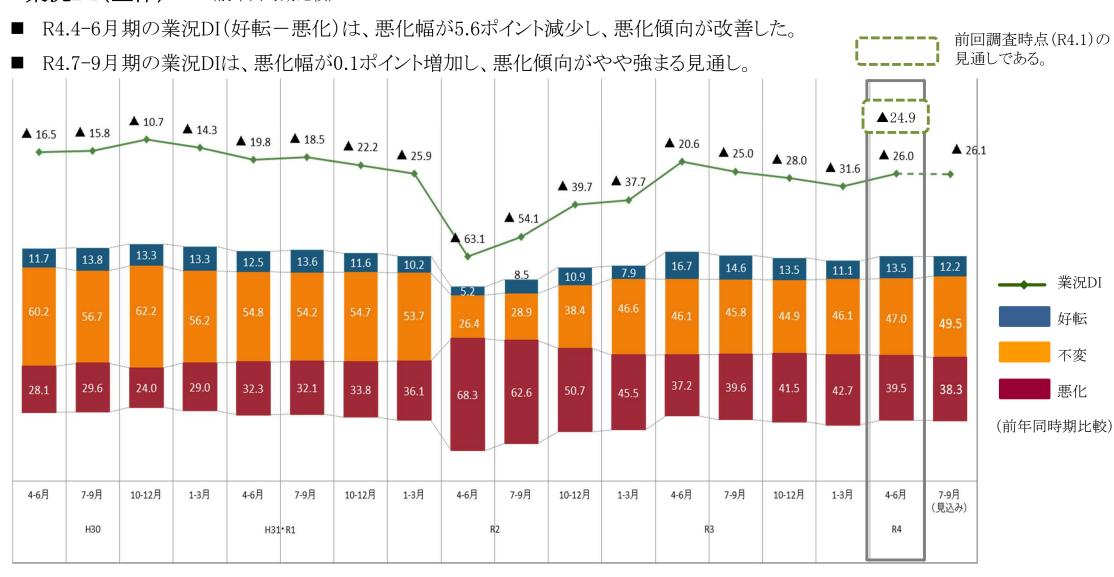
#### 業種別の業況

- 今期は、製造業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が改善した。一方、建設業で悪化傾向が強まった。
- 来期は、製造業、小売業で悪化傾向が改善する見通し。一方、建設業、卸売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。 通し。

# 調査結果概要

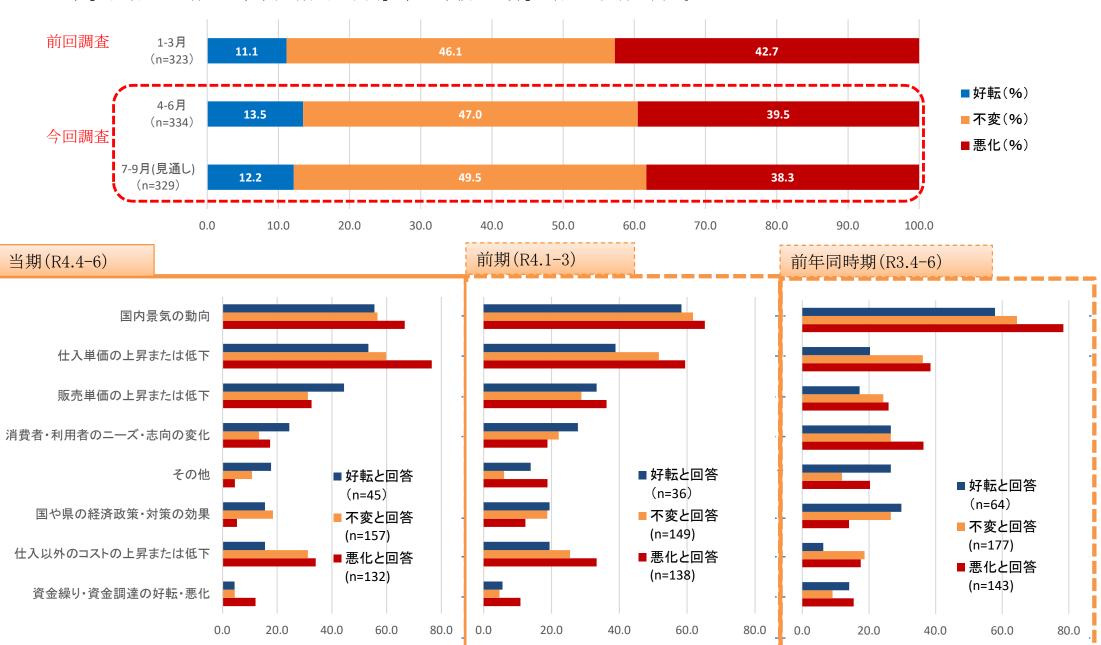
## 1 全体概況

## ≪業況DI(全体)≫ (前年同時期比較)



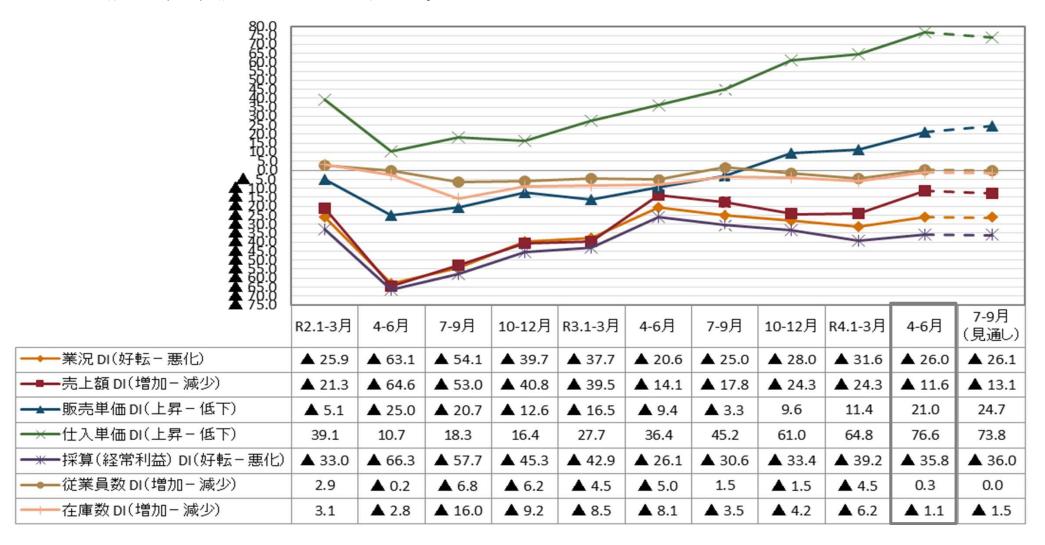
## ≪業況判断及び判断の理由≫

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」と答えた割合が高い。



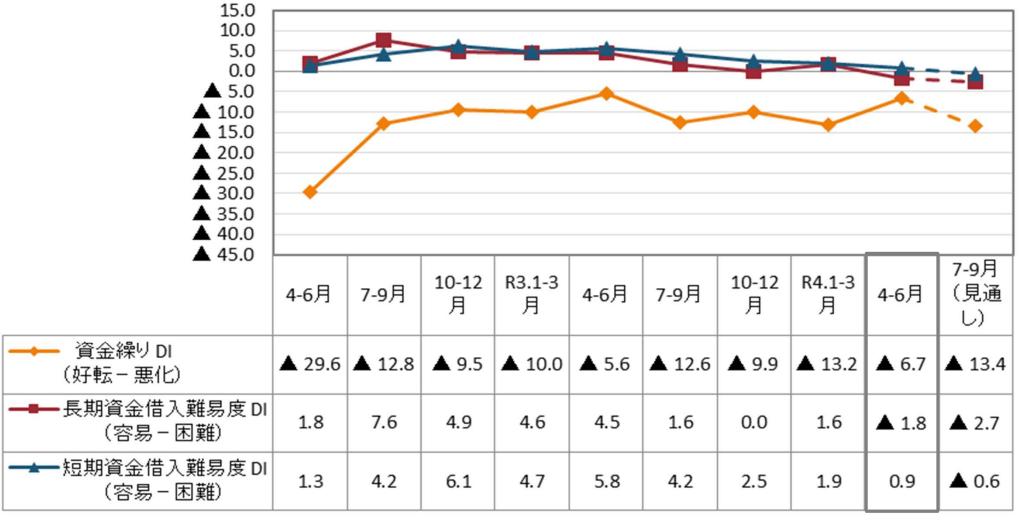
## ≪景況≫ (前年同時期比較)

- R4.4-6月期は、在庫数DIは5.1ポイント増加し、不足感が弱まった。従業員数DIは4.8ポイント増加し、やや過剰傾向に転じた。 仕入単価DIが11.8ポイント、販売単価DIは9.6ポイント増加し上昇傾向が強まった。また、売上額DIは12.7ポイント、採算(経常利益)DIが3.4ポイント増加したことなどから、業況DIは5.6ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- R4.7-9月期は、在庫数DIは0.4ポイント減少し、不足感がやや強まる見通し。従業員数DIは0.3ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。販売単価DIは3.7ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。仕入単価DIは2.8ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。また、採算(経常利益)DIは0.2ポイント、売上額DIは1.5ポイント減少する見通しであることなどから、業況DIは0.1ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。



#### ≪資金繰り≫(前期比較)

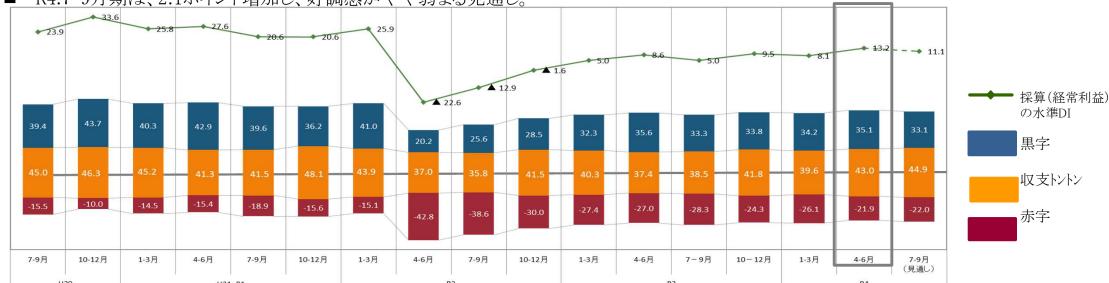
- R4.4-6月期は6.5ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
  - ※長期資金借入難易度DIは3.4ポイント減少し、困難な状況に転じた。
  - ※短期資金借入難易度DIは1.0ポイント減少し、容易さがやや縮小した。
- R4.7-9月期は6.7ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。
  - ※長期資金借入難易度DIは0.9ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。
  - ※短期資金借入難易度DIは1.5ポイント減少し、困難な状況に転じる見通し。



## ≪業況水準≫(当期判断)

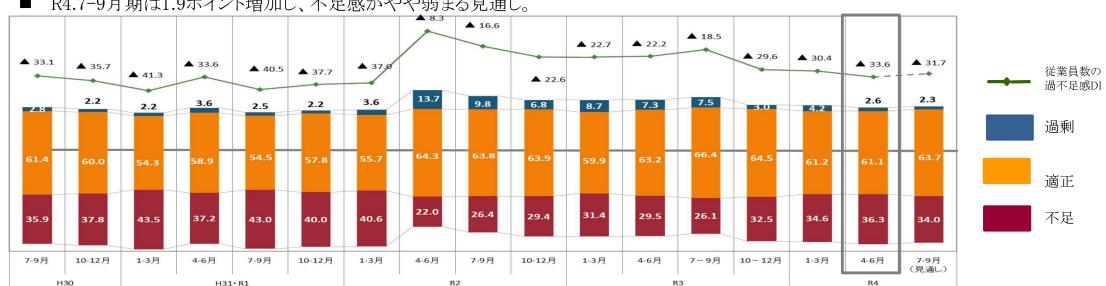
#### 採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- R4.4-6月期は、5.1ポイント増加し、好調感が強まった。
- R4.7-9月期は、2.1ポイント増加し、好調感がやや弱まる見通し。



#### 従業員数の水準(過不足感)DI(当期判断)

- R4.4-6月期は3.2ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- R4.7-9月期は1.9ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



## 在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

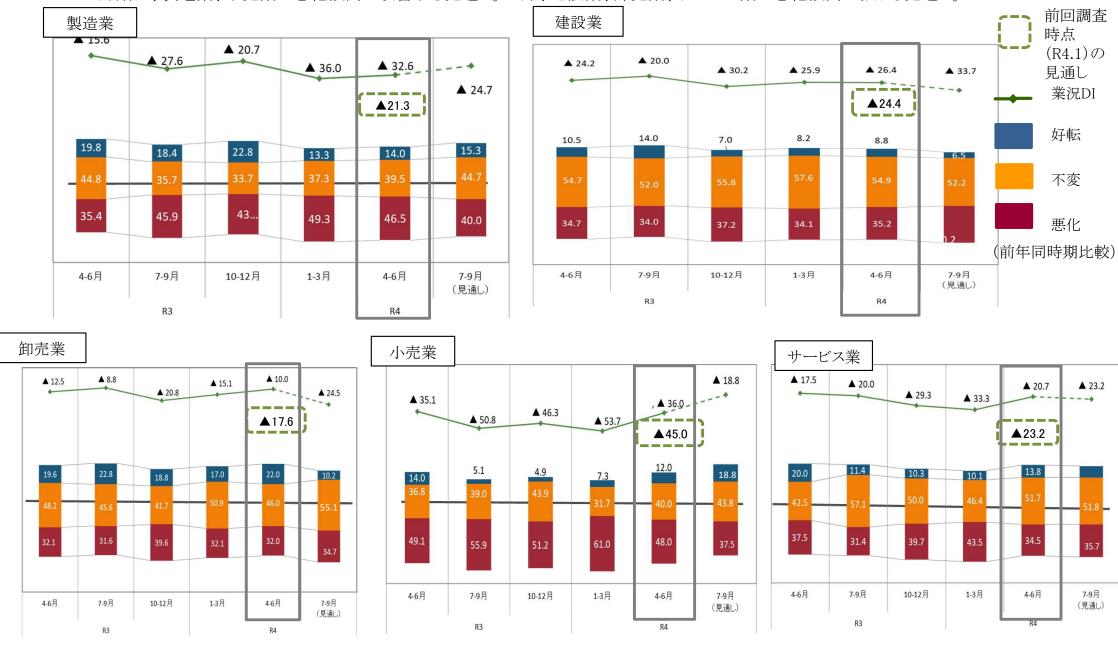
- R4.4-6月期は5.6ポイント増加し、過剰感が強まった。
- R4.7-9月期は3.0ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。





### ≪業種別業況DI≫ (前年同時期比較)

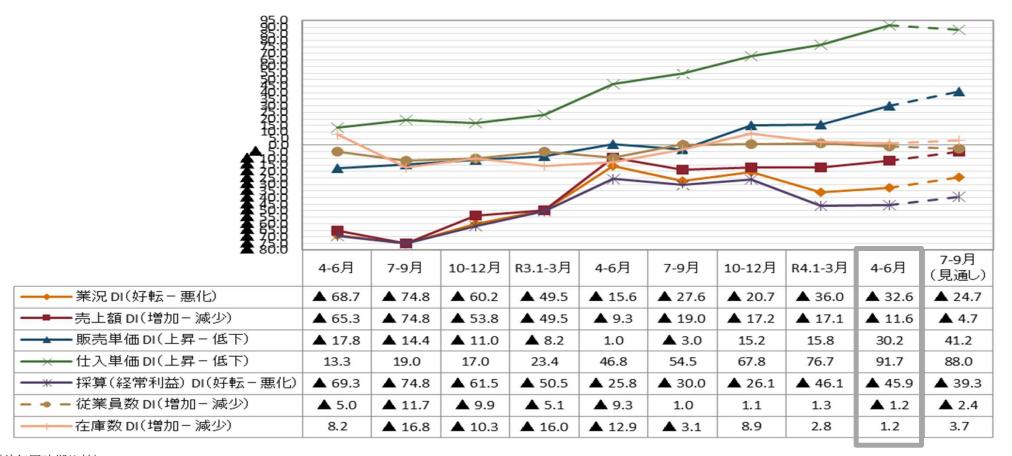
- R4.4-6月期は、製造業、卸売業、小売業、サービス業で悪化傾向が改善した。一方、建設業で悪化傾向が強まった。
- R4.7-9月期は、製造業、小売業で悪化傾向が改善する見通し。一方、建設業、卸売業、サービス業で悪化傾向が強まる見通し。



#### 3 業種別の景況

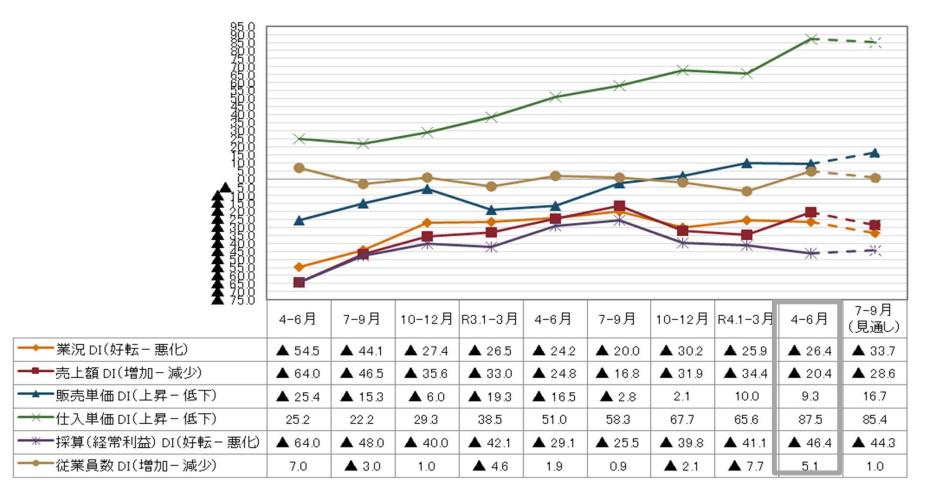
#### 製造業

- R4.4-6月期は、在庫数DIは1.6ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。従業員数DIは2.5ポイント減少し、不足傾向に転じた。販売 単価DIは14.4ポイント、仕入単価DIは15.0ポイント増加し、上昇傾向が強まった。また、売上額DIは5.5ポイント、採算(経常利益)DI は0.2ポイント増加したことなどから、業況DIは3.4ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。
- R4.7-9月期は、在庫数DIは2.5ポイント増加し、過剰感がやや強まる見通し。従業員数DIは1.2ポイント減少し、不足感がやや強まる見通し。仕入単価DIは3.7ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。販売単価DIは11.0ポイント増加し、上昇傾向が強まる見通し。また、売上額DIは6.9ポイント、採算(経常利益)DIは6.6ポイント増加する見通しであることなどから、業況DIは7.9ポイント増加し、悪化傾向が改善する見通し。



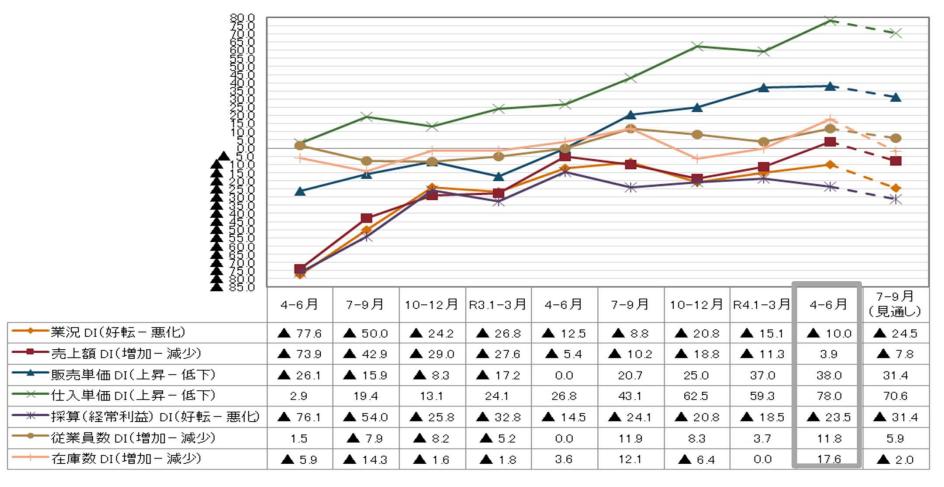
#### 建設業

- R4.4-6月期は、従業員数DIは12.8ポイント増加し、過剰傾向に転じた。仕入単価DIは21.9ポイント増加し、上昇傾向が大きく強まった。販売単価DIは0.7ポイント減少し上昇幅がやや縮小した。また、売上額DIは14.0ポイント増加したものの、採算(経常利益)DIは5.3ポイント減少したことなどから、業況DIは0.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
- R4.7-9月期は、従業員数DIは4.1ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。仕入単価DIは2.1ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。販売単価DIは7.4ポイント上昇し、上昇傾向が強まる見通し。また、売上額DIは8.2ポイント、採算(経常利益) DIは2.1ポイント減少する見通しであることなどから、業況DIは7.3ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。



#### 卸売業

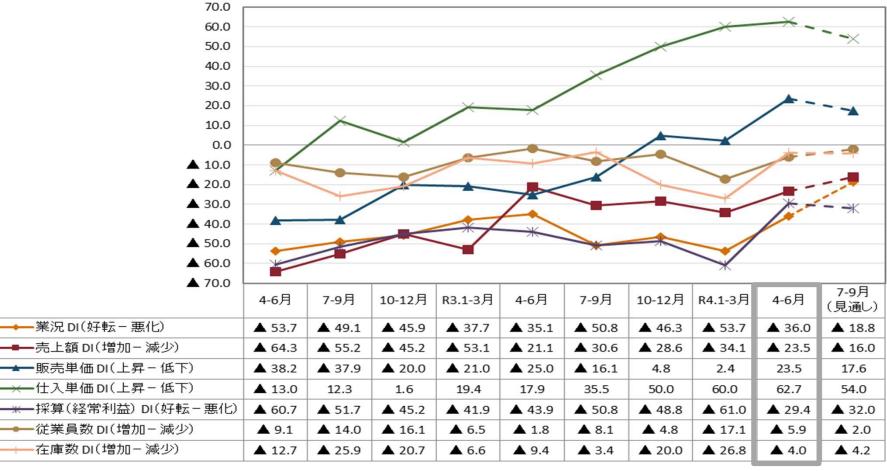
- R4.4-6月期は、在庫数DIは17.6ポイント、従業員数DIは8.1ポイント増加し、過剰感が強まった。仕入単価DIは18.7ポイント増加し、上昇傾向が強まった。販売単価DIは1.0ポイント増加し、上昇傾向がやや強まった。また、採算(経常利益)DIは5.0ポイント減少したものの、売上額DIは15.2ポイント増加したことなどから、業況DIは5.1ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- R4.7-9月期は、在庫数DIは19.6ポイント減少し、不足傾向に転じる見通し。従業員数DIは5.9ポイント減少し、過剰感が弱まる見通し。仕入単価DIは7.4ポイント、販売単価DIは6.6ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。また、採算(経常利益)DIは7.9ポイント、売上額DIは11.7ポイント減少する見通しであることなどから、業況DIは14.5ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。



(前年同時期比較) 6

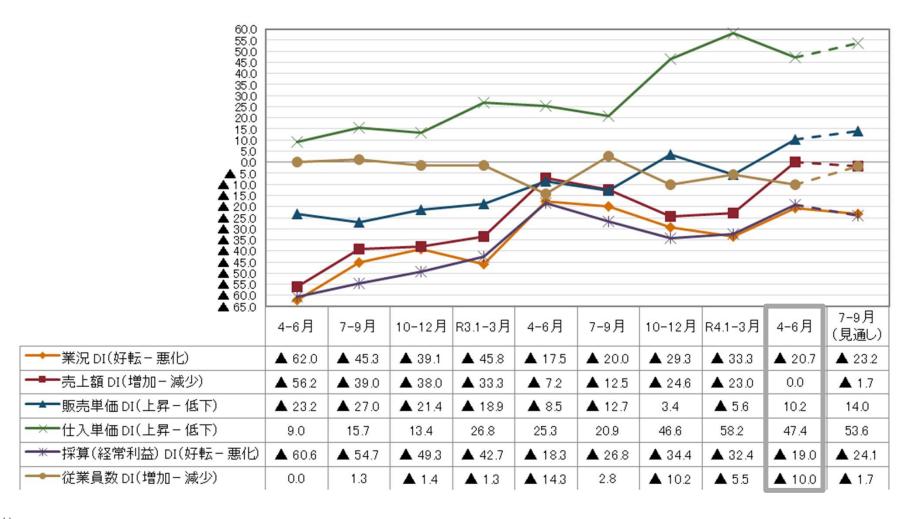
#### 小売業

- R4.4-6月期は、在庫数DIは22.8ポイント増加し、不足感が大きく弱まった。従業員数DIは11.2ポイント増加し、不足感が弱まった。販売単価DIは21.1ポイント増加し、上昇傾向が大きく強まった。仕入単価DIは2.7ポイント増加し、上昇傾向がやや強まった。また、売上額DIは10.6ポイント、採算(経常利益)DIは31.6ポイント増加したことなどから、業況DIは17.7ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- R4.7-9月期は、在庫数DIは0.2ポイント減少し、不足感がやや強まる見通し。従業員数DIは3.9ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。販売単価DIは5.9ポイント、仕入単価DIは8.7ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。また、採算(経常利益) DIは2.6ポイント減少する見通しであるものの、売上額DIは7.5ポイント増加する見通しであることなどから、業況DIは17.2ポイント増加し、悪化傾向が改善する見通し。



#### サービス業

- R4.4-6月期は、従業員数DIは4.5ポイント減少し、不足感がやや強まった。仕入単価DIは10.8ポイント減少し、上昇幅が縮小した。販売単価DIは15.8ポイント増加し上昇に転じた。また、売上額DIは23.0ポイント、採算(経常利益)DIは13.4ポイント増加したことなどから、業況DIは12.6ポイント増加し、悪化傾向が改善した。
- R4.7-9月期は、従業員数DIは8.3ポイント増加し、不足感が弱まる見通し。販売単価DIは3.8ポイント増加し、上昇傾向がやや強まる見通し。仕入単価DIは6.2ポイント増加し、上昇傾向が強まる見通し。また、売上額DIは1.7ポイント、採算(経常利益)DIは5.1ポイント減少する見通しであることなどから、業況DIは2.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。

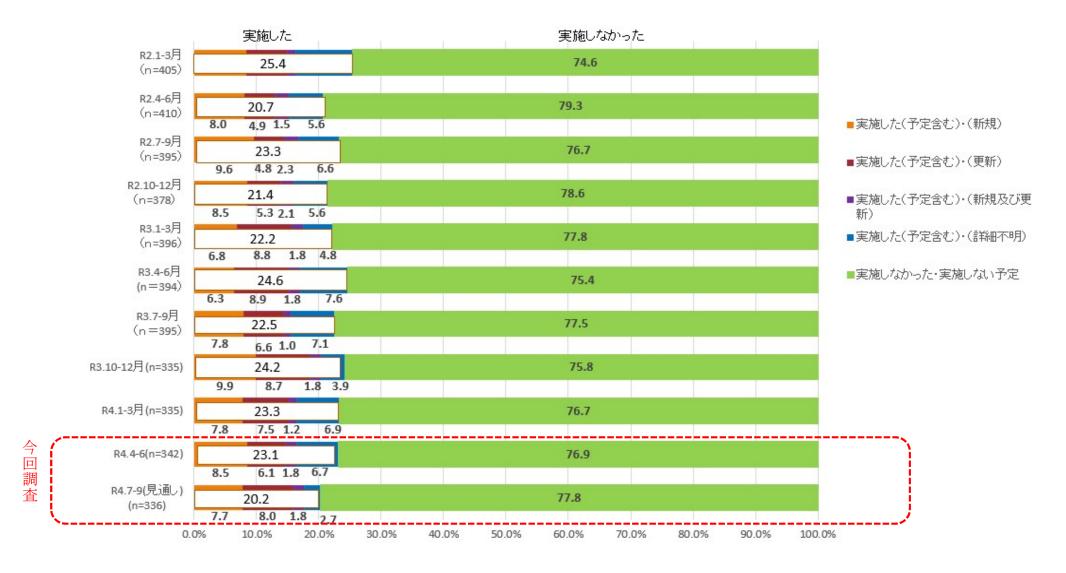


7

### 4 設備投資

#### 設備投資実施割合(全体)

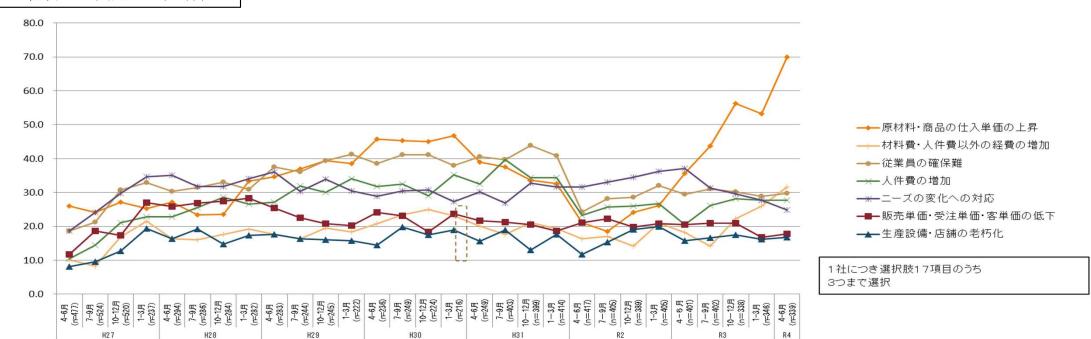
- R4.4-6月期は、設備投資を実施した企業は23.1%(うち新規:8.5%、更新:6.1%、新規及び更新:1.8%、詳細不明:6.7%)で、前期より割合はやや減少したものの引き続き2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は76.9%であった。
- R4.7-9月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は2.9ポイント減少するものの、2割を上回る見通し。



# 5 経営上の問題点

■ 「原材料・商品の仕入単価の上昇」が、今回最も割合の高い課題となっている。また業種別の課題を確認すると、サービス業を除く全ての業種において、「原材料・商品の仕入単価の上昇」を課題の一位に挙げている。

#### 経営上の問題点 (全体)



#### 業種別(R4.4-6月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	82.6	材料費・人件費以外の経費の増加	36.0	生産設備・店舗の老朽化 人件費の増加	33.7
建設業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	80.6	従業員の確保難	46.2	材料費・人件費以外の経費の増加	35.5
卸売業	  原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 	76.0	ニーズの変化への対応	36.0	 材料費・人件費以外の経費の増加 	30.0
小売業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	60.8	ニーズの変化への対応		材料費・人件費以外の経費の増加 販売単価・受注単価・客単価の低下	29.4
サービス業	 人件費の増加 	39.0	  原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 	37.3	ニーズの変化への対応	28.8

## 調査概要

① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。

② 調査時期 令和4年4月

③ 調査対象期間 今和4年4月~6月(実績)、令和4年7月~9月(実績・見通し)

④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 960社

#### ※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。 前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

⑤ 調査方法 郵送アンケート

⑥ 回収状況 有効回答346件(回収率36.0%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	86(8)	98(1)	51(3)	51(4)	60(2)	346(18)
産業別比率	24.9%	28.3%	14.7%	14.7%	17.3%	

( )の数字は大企業数

小売業:飲食業を含む

サービス業 :生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

#### ⑦ 集計方法

業況DI・採算(経常利益)DI・・・・・・・・・・・・・・・・・ 前年同時期と比較した「好転-悪化」

売上額DI・従業員数DI・在庫数DI・・・・・・・・・・・ 前年同時期と比較した「増加ー減少」

販売単価DI・仕入単価DI・・・・・・・・・・・・・・ 前年同時期と比較した「上昇一低下」

資金繰りDI・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3カ月前と比較した「好転-悪化」

長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI・・3カ月前と比較した「容易-困難」

採算(経常利益)の水準DI・・・・・・・・・・・・ 比較ではなく各期の状況としての「黒字ー赤字」

従業員数の水準DI・在庫数の水準DI・・・・・・・・・・ 比較ではなく各期の状況としての「過剰-不足」

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。 そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。 奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課 〒630-8501 奈良市登大路町30番地 TEL:0742-27-7005

FAX:0742-27-4473

HP http://www.pref.nara.jp/40351.htm